提案概要

(北九州市立西部斎場 指定管理者)

団体名: 株式会社 元創

1 指定管理者としての適性

- (1) 施設の管理運営(指定管理業務)に対する理念、基本方針
- ① 施設を管理する上での理念
 - 私たちは事業を通して人を育て、技術を継承します。
 - 私たちは事業を通して大気や水、土壌を守ります。
 - 私たちは事業を通して広く地域と社会に貢献します。
- ② 管理運営における基本方針
 - 各種法令を遵守する。
 - 故人や遺族の尊厳を最大限に尊重する。
 - 「気配り・目配り・心配り」を意識した利用者サービスを提供する。
 - 火葬業務を滞りなく遂行する。
 - 危機管理体制を整えた管理運営を行う。

効率的な管理運営を行い長寿命化に寄与する。

(2) 安定的な人的基盤や財政基盤

① 人的基盤について

当社社員の火葬業務経験年数

- 1年~3年 (49名)、3年~6年 (18名)、6年~13年 (4名)
- ② 財政基盤の安全性
 - ・「当座比率」の値は「659.43%」と短期的な支払い能力を十分に満たしている
 - ・「固定比率」の値は「23.39%」と100%を下回っており安全な経営状況
 - ・当社の財務バランスから短期、長期ともに健全な経営状況
- (3) 実績や経験など
- ① 指定管理業務実績:2か所 三浦市火葬場、三条市槻の森斎苑
- ② 火葬業務委託実績:累計28カ所(括弧内は火葬炉設置数)
 - 北海道地区: 3カ所:札幌市里塚斎場(30基)、旭川聖苑(16基)他1か所
 - 北陸地区 : 4カ所:三条市槻の森斎苑(5基)、五泉市斎場(4基)他1か所
 - 甲信越地区: 4 カ所:富士五湖聖苑(5 基)、上野原市葬斎場(3 基)他 2 か所
 - 関東地区 : 10 カ所: 南多摩斎場 (12 基)、つくば市メモリアルホール (5 基) 他 8 か所
 - 東海地区 : 3カ所:熱海市火葬場(4基)、伊豆聖苑(3基)他1か所
 - 中部地区 : 1カ所:名古屋市八事斎場(46基)*中央監視業務
 - 近畿地区 : 3 力所:岸和田市立斎場(10 基)、大阪狭山市斎場(5 基)

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み

- (1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
 - 墓地、埋葬等に関する法律の目的についての整合性
 - 管理運営方針における利用者の平等な利用や公平な運営
 - 葬祭事業者などの関係事業者や地域等との連携・協働
 - 施設・設備の長寿命化に向けた利用方法やメンテナンス計画
- (2) 利用者の満足向上
 - 利用者アンケート項目にあげる施設利用・清潔感・施設設備・職員対応における満足度 90% 以上を目標とします。
 - 利用者アンケートはアンケート BOX の設置及び QR コードによるアンケートを行うことで要望等の収集に努め、その内容と対応策を施設内に掲示し「見える化」を図ります。
 - 施設の安全管理、職員の研修等を十分に行い、誰もが快適に利用できる環境を目指します。

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理料及び収入

- ① 業務の効率性の確保
 - ・適切な役割分担の下で、効果的・効率的な業務運営を行うことで経費の節減を実現
- ② 施設の長寿命化に貢献した管理
 - ・日常の点検を確実に実施することで長寿命化を実現し、経費の有効な利用を促進
- ③ 業務運営の改善施策の評価
 - ・中期計画・年度計画の策定、実績評価
- (2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

当社の実現可能性の要素について

- ① 公共施設を管理運営するうえでのコンセプトが明確で実績で得たノウハウに基づき積算
- ② 管理運営や自主事業を具体化しており商品名や販売数量の見込を立てた収支計画
- ③ 火葬業務や受付事務に必要な人員数を継承し実現可能性の高いレベルにある
- ④ 地元を主体とした維持管理を行う委託先が決まっており、確実性のある積算根拠としている

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

- ① 本部との一体的な運営体制
 - 近隣営業所:福岡営業所、長崎営業所
- ② 斎場長、副斎場長の選任
 - ・経験豊富な本部社員から選任
 - ・管理能力、遂行能力、経営感覚、知識と経験の5つの資質が必要

- ③ 火葬業務責任者、副火葬業務責任者
 - ・対人関係力、状況把握力、コミュニケーション力、知識と経験の5つの資質が必要
- ④ 労働条件及び配置体制

・斎場長 : 月給制+役職手当・副斎場長 : 月給制+役職手当・火葬業務責任者 : 月給制+役職手当・副火葬業務責任者: 月給制+役職手当

・フルタイム職員 : 月給制・パートタイム職員: 時給制

・資格手当有

・柔軟なシフト体制、甲種防火管理者を 1 名以上配置

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

- ① 危機管理の基本方策
 - ・ケーススタディに基づく、火葬場運営における危機管理手法の確立
- ② マニュアル整備とケーススタディ
 - ・危機管理マニュアルの作成
- ③ 防災訓練の実施
- ④ 安否確認システムの活用
- ⑤ ハザードマップを事務室に常備、利用者閲覧用も用意
- ⑥ 緊急時は職員が現場で対応、被害者救護を最優先対応
- ⑦ 事故後の原因特定と再発防止策の対応

提案額(千円)

令和4年度	85, 340 千円
令和5年度	85, 340 千円
令和6年度	85, 340 千円
令和7年度	85, 340 千円
令和8年度	85, 340 千円